

まえがき

著者	谷浦 妙子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	455
雑誌名	NAFTAとアジア経済：自由化による地域統合への対応
ページ	i-iv
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00043857

まえがき

本書は、平成5～6年度に実施した「NAFTA形成とアジア工業」研究会の成果である。NAFTA、すなわち北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement: NAFTA）は、1994年1月1日に発効した。NAFTAは、15年かけて北米域内（アメリカ、カナダ、メキシコ）の関税・非関税障壁を低め、投資を自由化してより大きい市場（自由貿易地域）を形成し、域内の経済発展を促進することをめざしている。

NAFTAの話合いが始まった当初（1991年2月）は、巨大な自由貿易地域の出現がアジアに与える「負の影響」を懸念して大きな反響を呼んだ。アジアでは原産地規則など保護主義的な協定文に対する危惧と、貿易・投資転換効果の大きさに対する懸念から各国の政府・民間で「NAFTAの各国経済への影響」に関する調査が行われ、対応策が検討された。計量予測モデル（たとえば、永田やマックリアリー*）ではASEAN諸国が短期・中長期に輸出が減少しGDPが低下してNAFTAの負の影響を強く受ける、一方、NIEs諸国への影響は軽微である、という結果がでていた。ところが、いままでのところ原産地規則が厳しく定められた自動車、および電機電子産業でアジアからメキシコに一部の生産工程が移転している程度の軽微な影響である。NAFTAの負の影響はダイナミックなアジアの発展の陰に隠れてしまっているといえる。現実経済ではNAFTAが発足したにもかかわらず大きな負の影響を相殺した。

本書では、巨大な自由貿易地域が出現するなかでアジアの各国政府が、どのような開発戦略を採用したことがNAFTAの負の影響を相殺して軽微に抑

* 永田雅啓「自由貿易地域形成のマクロ経済分析—アジア太平洋地域におけるケーススタディー—」（国民経済研究協会『国民経済』No. 157, 1993年3月）、およびロバート・マックリアリー「NAFTAモデル：マクロ経済の影響」（大野幸一編『経済統合と発展途上国—EC・NAFTA・東アジア—』アジア経済研究所, 1994年）。

え、アジアのダイナミックな発展を実現しているか、明らかにすることを目的とする。世界貿易機関 (WTO) が発足して世界の貿易自由化が進む方向にあるとはいえ、NAFTAおよびEUなどの地域統合は、ともすると域外に対しては保護主義的な行動をとる可能性が残されており、地域統合に対するアジア各国の発展戦略を検討しておくことは重要なことである。

ところが、これまで計量モデルを用いたNAFTAのアジア経済への影響に関する予測はいくつか発表されているが、まだアジア各国経済の側からみたNAFTAの影響とその対応策、その結果、各国経済、またアジア地域経済の相互依存関係がどのように変化しようとしているか、詳細に分析した文献はないようである。本書は、アジア各国経済の、またメキシコ経済の研究者が各国経済の実態と動向を踏まえて分析しているところに特徴がある。

そこで、本書では、NAFTAが発効して(1)巨大な北米自由貿易地域が形成されたことがアジアの工業発展にどの程度の影響を与える可能性があるか、既存の予測結果を用いて検討し、(2)その影響を小さくするために各国政府、また企業はどのように対応しようとしているか、(3)一部の産業で厳しい原産地規則が定められたことがアジアにどのような影響を与えているか、(4)その結果、アジア地域の工業、また、経済の相互依存関係はどのように変化しつつあるか、そのなかで日本の果たすべき役割は何か、の4点を中心に分析しとりまとめた。

ここでNAFTAのアジアへの影響を取り上げたのは、ドル高是正を取り決めたプラザ合意(1985年)後、貿易環境が変化してアジア諸国のアメリカ市場向け輸出が、相対的に減少傾向にあるとはいえ、92年のNAFTA向け製造品輸出はおよそ28% (そのうちアメリカ向けが26%) と依然として大きく、NAFTA域内の投資増加と貿易の拡大によっては、アジアの工業生産と輸出が大きく影響を受ける可能性があるからである。アジアのEUへの製造品輸出シェアはおよそ17%とNAFTAより小さい。もっともアジア各国の政府および企業の対応は、NAFTAの動向だけでなく、EU、また、中国の経済発展などの世界的な政治・経済情勢を視野に入れて政策を選択し、また意思を決定

しているであろうが、NAFTAの市場シェアの大きいことが対応策決定に大きなウェイトを占めていると思われるからである。

本書では、アジアの韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアを取り上げてNAFTAの影響を分析している。また、メキシコについてもNAFTAの影響をみる。メキシコは1992年の1人当たりGDPが3470ドルの新興工業国であり、アメリカへの輸出品目構成が上記のアジア諸国、また地域と類似している。このため、NAFTAによるメキシコの工業発展とアメリカ・カナダ市場への工業製品の輸出増加はアジアのアメリカ市場への輸出に大きな影響を与えられ考えられる。言い換えれば、メキシコにおける直接投資増加と製造業の発展は、アジアにおける投資減少とNAFTA市場への製造品輸出の減少としてとらえることができる。

「NAFTAのアジアへの負の影響」は、世界的な貿易・投資自由化の潮流のなかでアジアの各国が、NAFTAをひとつの口実として外国投資獲得のためにいっそう貿易・投資の自由化を進めダイナミックな経済発展を加速することで相殺された、ということが明らかになった。

研究会ではNAFTAで原産地規則がとくに厳しく定められている自動車、繊維、および電機電子産業について、(1)その内容、(2)メキシコでの生産活動への影響、(3)アジアでの生産活動への影響、(4)多国籍企業の世界的な生産体制の再編成、などについて企業で実務に携わっている方々からヒアリングを行い情報をいただいた。ここに記して感謝したい。

[研究会参加者]	[担当国]
主査／幹事 谷浦 妙子 (アジア経済研究所)	メキシコ
委員 池本 幸生 (京都大学)	タイ
委員 石川 幸一 (日本貿易振興会)	インドネシア
委員 岩崎 育夫 (アジア経済研究所)	シンガポール

委員	大橋 英夫 (専修大学)	香港および中国
委員	小野沢 純 (東京外国語大学)	マレーシア
委員	梶原 弘和 (千葉経済大学)	台湾
委員	古田島秀輔 (長銀総合研究所)	メキシコ
委員	水野 順子 (アジア経済研究所)	韓国

—五十音順—

1995年12月

編 者

基礎データ (1992年)

	1人当たり GDP(USドル)	年央人口 (100万人)
中 国	470	1,162.2
インドネシア	670	184.3
フィリピン	770	64.3
タイ	1,840	58.0
マレーシア	2,790	18.6
メキシコ	3,470	85.0
韓国	6,790	43.7
台湾	10,202	20.8
香港	15,360	5.8
シンガポール	15,730	2.8
カナダ	20,710	27.4
アメリカ	23,240	255.4
日本	28,190	124.5

(出所) The World Bank, *World Development Report*, 1994.

Council for Economic Planning and Development,
Taiwan Statistical Data Book, 1994.